

2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年 1月13日

上 場 会 社 名 ダイコー通産株式会社 上場取引所

コード番号 7673

URL https://www.daiko-tsusan.co.jp/ (氏名) 河田 晃

表 者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 白井 充

(TEL) 089-923-6644

四半期報告書提出予定日

2023年1月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	8, 534	0. 5	437	△18.8	441	△18.6	295	△18.9
2022年5月期第2四半期	8, 494	△5.0	538	0.8	541	△5.4	364	△5.8
	1 株当た 四半期純	- 1	潜在株式記 1株当力 四半期純	こり				
		円 銭		円銭				
2023年5月期第2四半期		55. 40		_				
2022年5月期第2四半期		68. 34						

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	14, 105	7, 190	51.0
2022年5月期	14, 878	7, 151	48. 1

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 7,190百万円 2022年5月期 7,151百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭		
2022年5月期	_	0.00	_	48. 00	48. 00		
2023年5月期	_	0.00					
2023年5月期(予想)			_	49. 00	49. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	-	営業利	益	経常利	益	当期純和	川益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18, 200	3. 5	1, 072	1.6	1, 080	2. 2	714	1.6	134. 02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 ①以外の会計方針の変更
 会計上の見積りの変更
 無
 修正再表示

: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期2Q	5, 332, 780株	2022年5月期	5, 332, 780株
2023年5月期2Q	274株	2022年5月期	274株
2023年5月期2Q	5, 332, 506株	2022年5月期2Q	5, 332, 506株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. <u>\(\)</u>	当四半期決算に関する定性的情報	-
(1)	経営成績に関する説明	-
(2)	財政状態に関する説明	-
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	/
2. 🛚	四半期財務諸表及び主な注記	-
(1)	四半期貸借対照表	-
(2)	四半期損益計算書	7
(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	- 4
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	- 4
	(追加情報)	-

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、活動制限の緩和により経済活動の緩やかな回復がみられましたが、資源価格の高騰、円安に伴う物価上昇が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、総務省推進による「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、第5世代移動通信システムのバックボーンである光伝送路構築や、FTTH(※)等が継続しております。また、警察庁のインフラ長寿命化計画に基づく通信設備等の更新など、公共通信網の整備が進んでおります。防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが見込まれております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間の売上高は8,534,808千円(前年同四半期比0.5%増)、売上総利益は1,306,944千円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益は437,562千円(前年同四半期比18.8%減)、経常利益は441,063千円(前年同四半期比18.6%減)、四半期純利益は295,423千円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第47期 自2021年6月1日 至2021年11月30日	第48期 自2022年6月1日 至2022年11月30日	前年同四半期比
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	2, 164, 883	1, 441, 137	66. 6
	売上総利益	357, 855	262, 539	73.4
東日本ブロック	売上高	2, 524, 671	3, 048, 562	120.8
東口本ノロック	売上総利益	376, 596	403, 972	107. 3
西日本ブロック	売上高	2, 746, 713	2, 953, 714	107. 5
	売上総利益	461, 753	476, 177	103. 1
事海北陸ゴラーカ	売上高	1, 058, 489	1, 091, 393	103. 1
東海北陸ブロック	売上総利益	167, 018	164, 255	98. 3
∆ ≥1.	売上高	8, 494, 758	8, 534, 808	100.5
合計	売上総利益	1, 363, 224	1, 306, 944	95. 9

四国九州ブロック

前年同四半期実績は、FTTH案件の前倒し受注、防災行政無線案件の受注が多数ありましたが、当年四半期は同案件を第3四半期以降に予定していることから低調に推移し、売上高は1,441,137千円(前年同四半期比33.4%減)、売上総利益は価格対応案件の減少による売上総利益率向上により262,539千円(前年同四半期比26.6%減)となりました。

東日本ブロック

屋内通信設備案件、FTTH案件及び防災行政無線案件の受注が好調に推移したことから、売上高は3,048,562千円(前年同四半期比20.8%増)、売上総利益は屋内通信設備案件の価格対応による売上総利益率低下が影響し403,972千円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

西日本ブロック

大型のメガソーラー案件の受注により好調に推移し、売上高は2,953,714千円(前年同四半期比7.5%増)、売上総利益は476,177千円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

東海北陸ブロック

FTTH案件の受注増加により好調に推移したことから、売上高は1,091,393千円(前年同四半期比3.1%増)となりましたが、売上総利益はFTTH案件の価格対応による売上総利益率低下が影響し164,255千円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分	र्	第47期 自2021年 6 月 1 日 至2021年11月30日	第48期 自2022年6月1日 至2022年11月30日	前年同四半期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	2, 227, 861	2, 503, 606	112. 4
7 - 7 / 2	売上総利益	363, 731	364, 305	100. 2
材料	売上高	4, 220, 915	4, 090, 796	96. 9
14111111111111111111111111111111111111	売上総利益	743, 124	684, 784	92. 1
機器	売上高	2, 004, 688	1, 923, 835	96. 0
	売上総利益	250, 089	254, 890	101. 9
2014	売上高	41, 293	16, 570	40. 1
その他	売上総利益	6, 279	2, 963	47. 2
合計	売上高	8, 494, 758	8, 534, 808	100. 5
] · □ = [売上総利益	1, 363, 224	1, 306, 944	95. 9

ケーブル

メガソーラー案件及び屋内通信設備案件の受注により、電力ケーブル及び通信ケーブルの販売が好調に推移したことから、売上高は2,503,606千円(前年同四半期比12.4%増)、売上総利益は価格対応案件の増加による売上総利益率低下により364,305千円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

材 料

屋内通信設備案件の受注によりネットワーク材料の販売が増加しましたが、FTTH案件の架空幹線等に使用する材料販売が減少したことから、売上高は4,090,796千円(前年同四半期比3.1%減)、売上総利益は684,784千円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

機器

防災行政無線案件及びFTTH案件で使用する通信機器販売が減少したことから、売上高は1,923,835千円(前年同四半期比4.0%減)、売上総利益は回線中継装置等の価格高騰前に一定数の在庫調達を実施したことで売上総利益率が向上し、254,890千円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

その他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は16,570千円(前年同四半期比59.9%減)、売上総利益は2,963千円(前年同四半期比52.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて816,587千円減少し、10,911,268千円となりました。これは主に売掛金が236,711千円、商品が211,483千円それぞれ増加し、現金及び預金が989,547千円、受取手形が247,342千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて43,524千円増加し、3,194,414千円となりました。これは主に有形固定資産のその他(純額)が63,302千円増加し、建物(純額)が12,092千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて797,075千円減少し、6,309,772千円となりました。これは主に未払消費税等が10,057千円増加し、支払手形が670,512千円、買掛金が18,115千円、未払費用が20,504千円、未払法人税等が31,208千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14,699千円減少し、605,888千円となりました。これは主に退職給付引当金が12,808千円増加し、長期借入金が34,608千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて38,711千円増加し、7,190,021千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により295,423千円増加し、剰余金の配当により255,960千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想につきましては、2022年7月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 400, 066	5, 410, 518
受取手形	1, 024, 684	777, 341
売掛金	2, 824, 439	3, 061, 151
商品	1, 431, 597	1, 643, 081
前払費用	15, 850	14, 744
その他	35, 721	8, 923
貸倒引当金	$\triangle 4,503$	△4, 492
流動資産合計	11, 727, 856	10, 911, 268
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	441, 567	429, 474
構築物(純額)	28, 917	26, 526
工具、器具及び備品(純額)	4, 478	4, 211
土地	1, 738, 804	1, 738, 804
リース資産 (純額)	31, 870	28, 123
その他(純額)		63, 302
有形固定資産合計	2, 245, 638	2, 290, 442
無形固定資産		
ソフトウエア	47	23
リース資産	11, 655	13, 861
その他	3, 305	3, 198
無形固定資産合計	15, 007	17, 083
投資その他の資産		
投資有価証券	41, 275	40, 170
保険積立金	699, 106	699, 200
破産更生債権等	206	479
長期前払費用	22, 978	24, 423
繰延税金資産	84, 507	80, 932
その他	51, 975	51, 765
貸倒引当金	△9, 806	△10, 083
投資その他の資産合計	890, 243	886, 888
固定資産合計	3, 150, 890	3, 194, 414
資産合計	14, 878, 746	14, 105, 683

(単位:千円)

	前事業年度	当第2四半期会計期間
	(2022年5月31日)	(2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4, 773, 041	4, 102, 52
買掛金	1, 680, 623	1, 662, 50
1年内返済予定の長期借入金	69, 216	69, 21
リース債務	10, 210	10, 54
未払金	51, 404	48, 23
未払費用	217, 241	196, 73
未払法人税等	185, 188	153, 97
未払消費税等	19, 524	29, 58
賞与引当金	15, 630	14, 66
その他	84, 768	21, 77
流動負債合計	7, 106, 848	6, 309, 77
固定負債		
長期借入金	299, 826	265, 21
リース債務	33, 435	31, 52
退職給付引当金	94, 869	107, 67
役員退職慰労引当金	173, 675	182, 18
その他	18, 783	19, 28
固定負債合計	620, 588	605, 88
負債合計	7, 727, 436	6, 915, 66
純資産の部		
株主資本		
資本金	583, 663	583, 66
資本剰余金	462, 821	462, 82
利益剰余金	6, 094, 457	6, 133, 92
自己株式	△255	$\triangle 25$
株主資本合計	7, 140, 687	7, 180, 15
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10, 622	9, 87
評価・換算差額等合計	10, 622	9, 87
純資産合計	7, 151, 310	7, 190, 02
負債純資産合計	14, 878, 746	14, 105, 68

(2) 四半期損益計算書 第2四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8, 494, 758	8, 534, 808
売上原価	7, 131, 533	7, 227, 863
売上総利益	1, 363, 224	1, 306, 944
販売費及び一般管理費	824, 619	869, 382
営業利益	538, 605	437, 562
営業外収益		
受取利息	2, 289	1, 369
賃貸収入	3, 230	3, 300
その他	1, 197	1,062
営業外収益合計	6, 717	5, 732
営業外費用		
支払利息	1, 732	1, 430
賃貸費用	610	566
為替差損	725	27
その他	393	205
営業外費用合計	3, 462	2, 231
経常利益	541, 860	441, 063
税引前四半期純利益	541, 860	441, 063
法人税、住民税及び事業税	160, 250	141, 710
法人税等調整額	17, 200	3, 929
法人税等合計	177, 450	145, 639
四半期純利益	364, 409	295, 423

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) 該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。